計　算　書　類

第２３期

自：平成２５年　1月　１日
至：平成２５年１２月３１日

株式会社　正栄プロジェクト

貸借対照表

（平成25年12月31日現在）

（単位:千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**2,515,592**	**流動負債**	**8,924,744**
現金及び預金	944,400	買掛金	143,026
商品	263,477	営業外支払手形	1,886,474
未収入金	90,463	短期借入金	225,050
前払費用	826,611	一年内返済予定長期借入金	1,375,696
繰延税金資産	159,301	未払費用	431,109
仮払金	231,850	未払金	4,297,380
その他	651	貯玉預り金	305,621
貸倒引当金	△ 1,165	未払法人税等	90,769
		未払消費税等	21,768
固定資産	**22,846,808**	賞与引当金	42,371
有形固定資産	**19,543,321**	その他	105,477
建物	10,170,934		
構築物	715,299	**固定負債**	**11,045,966**
車両運搬具	113	長期営業外支払手形	1,805,135
工具器具備品	4,802,390	社債	660,000
土地	3,854,582	長期借入金	7,249,930
		預り敷金	11,763
無形固定資産	**27,527**	長期未払金	526,208
電話加入権	5,156	退職給付引当金	588,720
ソフトウエア	21,759	資産除去債務	65,568
商標権	611	役員退職慰労引当金	138,640
投資その他の資産	**3,275,959**	**負債合計**	**19,970,711**
投資有価証券	419,398	**純資産の部**	
出資金	17,849	**株主資本**	**5,385,326**
長期貸付金	293,653	**資本金**	95,000
長期前払費用	99,127	**資本剰余金**	
敷金・保証金	1,658,254	資本準備金	2,450,750
保険積立金	142,574	**利益剰余金**	2,839,576
会員権	8,036	利益準備金	1,600
繰延税金資産	574,465	その他利益剰余金	2,837,976
その他	65,125	繰越利益剰余金	2,837,976
貸倒引当金	△ 2,525	**評価・換算差額等**	**6,362**
		その他有価証券評価差額金	6,362
		純資産合計	**5,391,689**
資産合計	**25,362,400**	**負債及び純資産合計**	**25,362,400**

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自　平成25年　1月　1日
至　平成25年12月31日

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**123,414,013**
売上原価		**120,151,634**
売上総利益		**3,262,378**
販売費及び一般管理費		**2,012,908**
営業利益		**1,249,470**
営業外収益		
受取利息配当金	5,702	
その他	93,157	98,859
営業外費用		
支払利息	482,425	
社債利息	55,718	
支払手数料	603,384	
その他	15,836	1,157,365
経常利益		**190,964**
特別利益		
固定資産売却益	9,650	9,650
特別損失		
固定資産売却損	27,496	27,496
税引前当期純利益		**173,118**
法人税、住民税及び事業税		122,066
法人税等調整額		△ 28,477
当期純利益		**79,529**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自　平成25年 1月　1日
至　平成25年12月31日

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	95,000	2,450,750	1,600	2,758,446	5,305,796
事業年度中の変動額					
当期純利益				79,529	79,529
減資					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	0	0	-	79,529	79,529
当期末残高	95,000	2,450,750	1,600	2,837,975	5,385,325

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,398	5,309,194
事業年度中の変動額		
当期純利益		79,529
減資		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,964	2,964
事業年度中の変動額合計	2,964	82,494
当期末残高	6,363	5,391,689

個　別　注　記　表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの･･･････決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの･･･････移動平均法による原価法

(2)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品･･･････････････････移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産･･･････････定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　　物 ･･････　6年～39年

工具器具備品 ･･････　2年～10年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成２５年１月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法（２５０％定率法から２００％定率法）に変更しています。
これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期利益の影響額は軽微です。

無形固定資産･･･････････定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金･･･････････････貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金･･･････････････従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3)　退職給付引当金･･･････････従業員の退職金支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)　役員退職慰労引当金 ･････役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のために基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1.　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	207,881千円
建物	11,560,306千円
土地	3,772,694千円
保険積立金	93,909千円
	12,259,542千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年内返済予定長期借入金	923,697千円
長期借入金	5,345,220千円

2. 有形固定資産減価償却累計額　21,910,707千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権債務

長期金銭債権	164,653千円
長期金銭債務	225,000千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

支払手形：　340,292千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	33,729株	−	−	33,729株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 事業年度末日における新株予約権に関する事項

	第１回新株予約権 平成16年9月2日	第２回新株予約権 平成18年6月1日
目的となる株式の種類	普　通　株　式	普　通　株　式
目的となる株式の数	10株	30株
新株予約権の残高	10個	30個

【賃貸等不動産に関する注記】

当事業年度（自　平成25年1月1日　至　平成25年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【金融商品に関する注記】

当事業年度（自　平成25年1月1日　至　平成25年12月31日）

1.　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を主に金融機関等により調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金・保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、財務経理部において差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業外支払手形・未払金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、新規資金の調達時に見直し検討しております。これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２.　金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	944,400	944,400	－
（2）投資有価証券			
上場株式	16,660	16,660	－
資産計	961,060	961,060	－
（1）営業外支払手形	1,886,474	1,886,474	－
（2）未払費用	431,109	431,109	－
（3）未払金	4,297,380	4,297,380	－
（4）貯玉預り金	305,621	305,621	－
（5）長期営業外支払手形	1,805,135	1,755,392	49,743
（6）社債	660,000	603,613	56,387
負債計	9,385,721	9,279,591	106,130

(注) １．金融商品の時価の算定方法

資産

（１）現金及び預金、

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

（２）投資有価証券

上場株式の時価は、市場価格によっております。

負債

（１）営業外支払手形、（２）未払費用、（３）未払金、（４）貯玉預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

（５）長期営業外支払手形

長期営業外支払の時価の算定は、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

（６）社債

社債の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	貸借対照表計上額（千円）
（１）投資有価証券	
非上場株式　（※１）	402,738
（２）敷金・保証金　（※２）	1,658,254
（３）短期借入金　（※３）	225,050
（４）一年内返済予定長期借入金（※３）	1,375,696
（５）長期借入金　（※３）	7,249,930
（６）長期未払金　（※３）	526,208

（※１）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（２）投資有価証券には含めておりません。

（※２）償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

（※３）金融機関からの借入及びリース会社からの割賦債務については、返済がリスケジュールされております。このため将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

【税効果会計に関する注記】

1.繰延税金資産の発生の主な原因

①流動資産の部

繰延税金資産	
賞与引当金	13,713 千円
未払事業所税	22,131 千円
未払事業税	7,112 千円
貯玉預り金	115,249 千円
未払社会保険料	2,418 千円
繰延税金資産合計	160,624 千円
繰延税金負債	
建物	△1,081 千円
繰延税金負債合計	△1,081 千円
繰延税金資産の純額	159,543 千円

②固定資産の部

繰延税金資産	
減価償却超過額	290,157 千円
退職給付引当金	207,995 千円
役員退職慰労引当金	48,981 千円
定期借地権償却超過額	11,435 千円
減損損失	67,721 千円
土地借地権	27,892 千円
会員権評価損	5,490 千円
資産除去債務	23,165 千円
その他	3,104 千円
繰延税金資産小計	685,943 千円
評価性引当額	△99,756 千円
繰延税金資産合計	586,187 千円
繰延税金負債	
建設協力金	△1,241 千円
建物	△7,246 千円
その他有価証券評価差額	△3,234 千円
繰延税金負債合計	△11,722 千円
繰延税金資産の純額	574,465 千円

【関連当事者との取引に関する注記】
役員及び個人主要株主等

関連当事者の名称	役　職	議決権の所有（被所有）割合（%）	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
美山正広	代表取締役	（被所有）直接67.99	個人に対する長期貸付	49,010	長期貸付金	159,693
			少人数私募債	120,000	社債	220,000
			借入金に対する債務被保証	7,715,977	—	—
美山蘭子	代表取締役の近親者	（被所有）直接0.89 間接20.75	少人数私募債	—	社債	65,000

（注）1　取引条件及び取引条件の決定方針等
代表取締役美山正広への貸付条件については、利率は当社での平均調達コストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

債務被保証については、当社の借入金に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。
社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

【一株当たり情報に関する注記】
① 1株当たり純資産額　　159,853円21銭
② 1株当たり当期純利利益　　2,357円90銭

【財務制限条項に関する注記】
借入金のうち、3,626,938 千円には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております)
① 自己資本の額が、前年度比75%以上であること。
② 営業利益が、2期連続してマイナスにならないこと。
③ 税引前当期純利益が、2期連続してマイナスにならないこと。